

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2019年7月9日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第70期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日） |
| 【会社名】      | 北興化学工業株式会社                          |
| 【英訳名】      | HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中島 喜勝                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号                  |
| 【電話番号】     | 03（3279）5151（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 神原 靖夫                          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号                  |
| 【電話番号】     | 03（3279）5152（経理部）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 神原 靖夫                          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第69期<br>第2四半期連結<br>累計期間              | 第70期<br>第2四半期連結<br>累計期間              | 第69期                                  |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間                             | 自 2017年<br>12月1日<br>至 2018年<br>5月31日 | 自 2018年<br>12月1日<br>至 2019年<br>5月31日 | 自 2017年<br>12月1日<br>至 2018年<br>11月30日 |
| 売上高 (百万円)                        | 25,769                               | 25,168                               | 41,015                                |
| 経常利益 (百万円)                       | 3,066                                | 2,858                                | 4,081                                 |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)   | 2,163                                | 2,084                                | 2,944                                 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 2,141                                | 1,370                                | 2,604                                 |
| 純資産額 (百万円)                       | 23,878                               | 25,304                               | 24,179                                |
| 総資産額 (百万円)                       | 49,394                               | 51,880                               | 40,421                                |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額 (円)        | 79.85                                | 76.94                                | 108.69                                |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円) | -                                    | -                                    | -                                     |
| 自己資本比率 (%)                       | 48.3                                 | 48.8                                 | 59.8                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (百万円)       | 6,675                                | 5,429                                | 3,360                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (百万円)       | 822                                  | 1,547                                | 2,142                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー (百万円)       | 7,030                                | 6,933                                | 1,391                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円)   | 957                                  | 1,184                                | 1,259                                 |

| 回次                | 第69期<br>第2四半期連結<br>会計期間             | 第70期<br>第2四半期連結<br>会計期間             |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間              | 自 2018年<br>3月1日<br>至 2018年<br>5月31日 | 自 2019年<br>3月1日<br>至 2019年<br>5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 20.01                               | 19.39                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

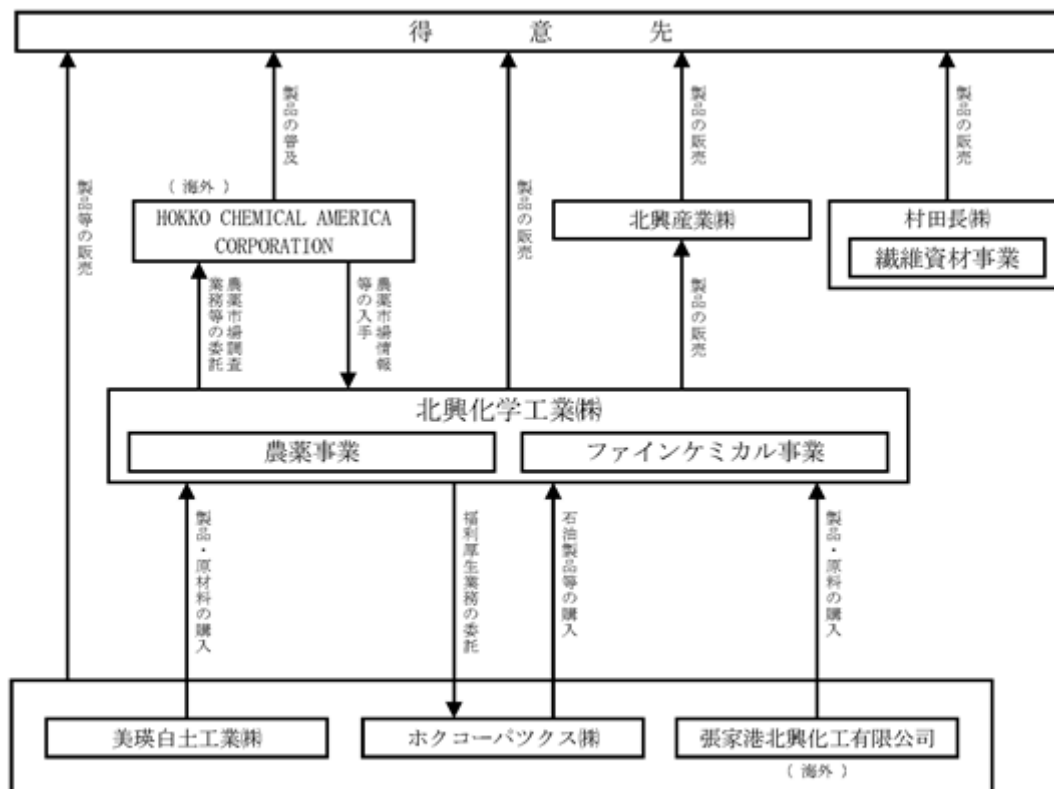
## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」における基本方針の一つである「事業分野・領域の拡張」に基づいた新たな業務への進出、展開をめざすために、村田長株式会社の発行済株式の全部を取得し、繊維資材事業分野に進出いたしました。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは当社、子会社6社により構成されることになり、農薬、ファインケミカルおよび繊維資材の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

### （事業系統図）

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移しているなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速、海外経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは依然留意すべき状況にあります。

国内農業においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が2018年11月に改訂され、農業の更なる成長産業化に向けた改革の検討が進められていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況が続いています。また、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続く予想されます。

ファインケミカル業界において、AIやIoTなど新しい技術革新に伴い拡大している半導体デバイスに代表される電子材料分野は、次世代高速通信(5G)の進展や自動運転車の開発などにより将来の成長が見込まれていますが、昨今の貿易摩擦等による中国経済の減速に伴い、その需要の拡大に陰りが見え始めています。またその他機能性化学品分野においても、中国における化学工場の爆発事故を発端とした規制強化によるサプライチェーンの乱れにより、原料の調達難や価格の上昇など、複雑な状況に直面しています。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からスタートした3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業の海外販売において流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したこと、ファインケミカル事業において電子材料分野などでの販売が減少したことから、売上高は251億6千8百万円(前年同期比6億1百万円の減少、同2.3%減)となりました。利益面では、売上高が減少したことにより、営業利益は、23億9千7百万円(前年同期比1億2千9百万円の減少、同5.1%減)となりました。また、経常利益は、受取配当金の減少に加え、為替差損が増加したことにより、28億5千8百万円(前年同期比2億9百万円の減少、同6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億8千4百万円(前年同期比7千9百万円の減少、同3.6%減)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

#### 〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に海外販売において流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は189億2千4百万円(前年同期比4億1千3百万円の減少、同2.1%減)となりました。営業利益は、売上高が減少したことにより、13億6千3百万円(前年同期比1億5千9百万円の減少、同10.4%減)となりました。

### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主に電子材料分野での販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は62億3千3百万円（前年同期比1億8千7百万円の減少、同2.9%減）となりました。営業利益は、海外子会社における製造コストの低下などにより、10億4千6百万円（前年同期比4千9百万円の増加、同4.9%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は518億8千万円となり、前連結会計年度末比114億6千万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は265億7千6百万円となり、前連結会計年度末比103億3千4百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は253億4百万円となり、前連結会計年度末比11億2千6百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、54億2千9百万円の支出超過（前年同期は66億7千5百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千7百万円の支出超過（前年同期は8億2千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、69億3千3百万円の収入超過（前年同期は70億3千万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

#### （現金及び現金同等物の四半期末残高）

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より7千5百万円減少し、11億8千4百万円となりました。

### （4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億2千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

提出会社

1.

| 契約締結先       | 契約内容                  | 契約締結年月日    | 有効期間                           |
|-------------|-----------------------|------------|--------------------------------|
| 全国農業協同組合連合会 | 平成31年度の農薬の売買価格等を定めた契約 | 平成31年3月18日 | 平成30年12月1日から平成31年11月30日出荷分とする。 |

#### 2. 株式譲渡契約

当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、株式会社地域経済活性化機構との間で、村田長株式会社の発行済株式の全部を当社が取得する契約を締結することを決議し、2019年3月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 92,000,000  |
| 計    | 92,000,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2019年5月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2019年7月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,985,531                         | 29,985,531                 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | ・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>・単元株式数 100株 |
| 計    | 29,985,531                         | 29,985,531                 | -                                  | -   |

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年3月1日<br>~<br>2019年5月31日 | -                      | 29,985                | -               | 3,214          | -                     | 2,608                |

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

| 氏名又は名称                    | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|
| 野村殖産株式会社                  | 大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号 | 2,103         | 7.77                              |
| 住友化学株式会社                  | 東京都中央区新川二丁目27番1号    | 1,968         | 7.27                              |
| 株式会社りそな銀行                 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 1,352         | 4.99                              |
| 北興化学工業従業員持株会              | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号  | 1,294         | 4.78                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号    | 1,131         | 4.18                              |
| 農林中央金庫                    | 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号  | 868           | 3.21                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号    | 836           | 3.09                              |
| 野村ホールディングス株式会社            | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号    | 836           | 3.09                              |
| 全国農業協同組合連合会               | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号   | 801           | 2.96                              |
| 野村土地建物株式会社                | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号  | 709           | 2.62                              |
| 計                         | -                   | 11,901        | 43.95                             |

- (注) 1. 自己株式2,903千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 9.68%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 2018年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、野村アセットマネジメント株式会社、野村土地建物株式会社が2018年12月20日付現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、2018年12月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称           | 住所                 | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------------|--------------------|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社         | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号   | 863             | 2.88           |
| 野村ホールディングス株式会社   | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号   | 1               | 0              |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号  | 428             | 1.43           |
| 野村土地建物株式会社       | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 | 709             | 2.36           |
| 計                |                    | 2,001           | 6.67           |



4. 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、S M B C日興証券株式会社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行および三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2019年5月31日付現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、2019年6月7日付の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| S M B C日興証券株式会社       | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 155             | 0.52           |
| 株式会社三井住友銀行            | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 300             | 1.00           |
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号    | 1,107           | 3.69           |
| 計                     |                   | 1,562           | 5.21           |

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2019年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -                             | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                             | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                             | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>2,903,000 | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>27,052,600            | 270,526  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>29,931                | -        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 29,985,531                    | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -                             | 270,526  | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

### 【自己株式等】

2019年5月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>北興化学工業株式会社 | 東京都中央区日本橋<br>本町一丁目5番4号 | 2,903,000            | -                    | 2,903,000           | 9.68                               |
| 計                      | -                      | 2,903,000            | -                    | 2,903,000           | 9.68                               |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(2018年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2019年5月31日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                          |                              |
| <b>流動資産</b>       |                          |                              |
| 現金及び預金            | 1,259                    | 1,184                        |
| 受取手形及び売掛金         | 10,529                   | 22,753                       |
| 商品及び製品            | 9,908                    | 7,606                        |
| 仕掛品               | 354                      | 365                          |
| 原材料及び貯蔵品          | 4,574                    | 6,137                        |
| その他               | 336                      | 352                          |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>26,961</b>            | <b>38,398</b>                |
| <b>固定資産</b>       |                          |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                          |                              |
| 建物及び構築物（純額）       | 3,908                    | 3,933                        |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 2,065                    | 1,940                        |
| 土地                | 976                      | 974                          |
| その他（純額）           | 1,279                    | 1,304                        |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>8,228</b>             | <b>8,151</b>                 |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>300</b>               | <b>650</b>                   |
| <b>投資その他の資産</b>   |                          |                              |
| 投資有価証券            | 4,702                    | 3,979                        |
| 繰延税金資産            | 9                        | 478                          |
| その他               | 234                      | 246                          |
| 貸倒引当金             | 12                       | 22                           |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>4,932</b>             | <b>4,682</b>                 |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>13,460</b>            | <b>13,483</b>                |
| <b>資産合計</b>       | <b>40,421</b>            | <b>51,880</b>                |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2019年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 4,920                    | 8,155                        |
| 短期借入金         | 136                      | 8,685                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 984                      | 700                          |
| 未払費用          | 3,176                    | 2,610                        |
| 未払法人税等        | 690                      | 1,023                        |
| 返品調整引当金       | 35                       | 3                            |
| その他           | 2,234                    | 1,568                        |
| 流動負債合計        | 12,175                   | 22,744                       |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 950                      | 600                          |
| 退職給付に係る負債     | 2,869                    | 2,975                        |
| その他           | 249                      | 257                          |
| 固定負債合計        | 4,068                    | 3,832                        |
| 負債合計          | 16,242                   | 26,576                       |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 3,214                    | 3,214                        |
| 資本剰余金         | 2,608                    | 2,608                        |
| 利益剰余金         | 16,598                   | 18,438                       |
| 自己株式          | 1,310                    | 1,310                        |
| 株主資本合計        | 21,111                   | 22,951                       |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,540                    | 1,849                        |
| 為替換算調整勘定      | 102                      | 92                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 426                      | 412                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,068                    | 2,354                        |
| 純資産合計         | 24,179                   | 25,304                       |
| 負債純資産合計       | 40,421                   | 51,880                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 25,769   | 25,168   |
| 売上原価             | 19,281   | 18,792   |
| 売上総利益            | 6,487  | 6,376  |
| 販売費及び一般管理費       | 3,962  | 3,979  |
| 営業利益             | 2,526  | 2,397  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息及び配当金        | 471  | 423  |
| 受取手数料            | 126  | 134  |
| その他              | 51   | 48   |
| 営業外収益合計          | 649  | 605  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 31   | 27   |
| 為替差損             | 55   | 87   |
| その他              | 22   | 30   |
| 営業外費用合計          | 108  | 145  |
| 経常利益             | 3,066  | 2,858  |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | 0  | 8  |
| 特別利益合計           | 0  | 8  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産除却損          | 46   | 11   |
| 特別損失合計           | 46   | 11   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 3,020  | 2,854  |
| 法人税等             | 858  | 771  |
| 四半期純利益           | 2,163  | 2,084  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,163  | 2,084  |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 2,163  | 2,084  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 49   | 691  |
| 為替換算調整勘定        | 1  | 9  |
| 退職給付に係る調整額      | 28   | 14   |
| その他の包括利益合計      | 22   | 714  |
| 四半期包括利益         | 2,141  | 1,370  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,141  | 1,370  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 3,020  | 2,854  |
| 減価償却費                    | 632  | 606  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 32   | 31   |
| 受取利息及び受取配当金              | 471  | 423  |
| 支払利息                     | 31   | 27   |
| 固定資産処分損益(は益)             | 46   | 4  |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 12,263   | 11,784   |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 2,509  | 1,047  |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 558  | 2,869  |
| 未払費用の増減額(は減少)            | 874  | 568  |
| その他                      | 78   | 161  |
| 小計                       | 6,701  | 5,177  |
| 利息及び配当金の受取額              | 471  | 425  |
| 利息の支払額                   | 32   | 26   |
| 法人税等の支払額                 | 417  | 650  |
| 法人税等の還付額                 | 5  | 0  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 6,675  | 5,429  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 117  | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | 290  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 684  | 1,258  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 3  | 10   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 21   | 2  |
| その他                      | 3  | 7  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 822  | 1,547  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 7,789  | 8,559  |
| 長期借入金の返済による支出            | 570  | 1,383  |
| 配当金の支払額                  | 189  | 242  |
| その他                      | 0  | 0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 7,030  | 6,933  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 30   | 32   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 497  | 75   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,454  | 1,259  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 957  | 1,184  |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、村田長株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(2018年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2019年5月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | -                        | 65百万円                        |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|----------|--|--|
| 給料・賞与    | 966百万円   | 1,006百万円                                       |
| 研究開発費    | 663  | 627  |
| 退職給付費用   | 70   | 48   |
| 減価償却費    | 124  | 69   |
| 貸倒引当金繰入額 | -  | 10   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 957百万円   | 1,184百万円                                       |
| 現金及び現金同等物 | 957百万円   | 1,184百万円                                       |



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2018年2月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 190             | 7               | 2017年11月30日 | 2018年2月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年7月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 162             | 6               | 2018年5月31日 | 2018年8月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年2月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 244             | 9               | 2018年11月30日 | 2019年2月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年7月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 203             | 7.5             | 2019年5月31日 | 2019年8月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |                |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|---------|----------------|--------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
|                       | 農業事業    | ファインケ<br>ミカル事業 | 計      |             |        |     |                               |
| 売上高                   |         |                |        |             |        |     |                               |
| 外部顧客への売上高             | 19,337  | 6,420          | 25,757 | 11          | 25,769 | -   | 25,769                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | -              | -      | 189         | 189    | 189 | -                             |
| 計                     | 19,337  | 6,420          | 25,757 | 200         | 25,957 | 189 | 25,769                        |
| セグメント利益               | 1,522   | 996            | 2,518  | 7           | 2,526  | -   | 2,526                         |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |                |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|---------|----------------|--------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
|                       | 農業事業    | ファインケ<br>ミカル事業 | 計      |             |        |     |                               |
| 売上高                   |         |                |        |             |        |     |                               |
| 外部顧客への売上高             | 18,924  | 6,233          | 25,157 | 11          | 25,168 | -   | 25,168                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | -              | -      | 185         | 185    | 185 | -                             |
| 計                     | 18,924  | 6,233          | 25,157 | 195         | 25,353 | 185 | 25,168                        |
| セグメント利益               | 1,363   | 1,046          | 2,409  | 9           | 2,418  | 21  | 2,397                         |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

村田長株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。なお、同報告セグメントの業績が四半期連結損益計算書に含まれていないため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報への記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、新たに追加した「繊維資材事業」において1,208百万円増加しております。

4. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「繊維資材事業」におけるのれんが388百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：村田長株式会社

事業の内容：産業用繊維資材の販売、靴・鞆用繊維資材の販売、  
衣料用繊維資材の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、3か年経営計画「HOKKO Growing Plan2020」におきまして、成長戦略の一つの柱として「事業分野・領域の拡張」を掲げ、シナジー効果が期待できる分野・領域での、アライアンスやM&Aを活用した新たな事業の展開を検討してまいりました。

130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、靴、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。

当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、並びに子会社北興産業株式会社（防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売）のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指してまいります。

企業結合日

2019年3月18日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 450百万円 |
| 取得原価  |    | 450百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

( 5 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

388百万円

なお、のれん  
の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力  
であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおり  
であります。

| 項目                             | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年5月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額                  | 79円85銭   | 76円94銭   |
| (算定上の基礎)                       |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)        | 2,163  | 2,084  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)              | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 2,163  | 2,084  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 27,082,679                                     | 27,082,487                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年7月9日開催の取締役会において、第70期の中間配当を2019年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 配当金の総額              | 203百万円    |
| 1株当たりの金額            | 7.5円      |
| 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2019年8月9日 |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越田 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。